

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 6 年 3 月 31 日

1. 団体の概要					
団体名	(公財) 長崎県すこやか長寿財団	設立目的、経緯及び根拠法			
設立年月日	昭和62年10月28日		●設立目的 高齢者の生きがいと健康づくり並びに高齢者介護の推進に係る事業を遂行し、県民の健康及び福祉の増進と明るく活力ある長寿社会づくりの推進に寄与する。 ●経緯 昭和62年10月に高齢者総合相談事業を実施する「長崎県シルバーサービス総合センター」を設立。都道府県に「明るい長寿社会づくり推進機構」を整備する国の指導に基づき、高齢者の生きがいと健康づくり事業の推進母体として平成3年4月に「長崎県すこやか長寿財団」に改組。平成24年4月から公益財団法人へ移行した。 ●根拠法令 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		
所在地等	〒 852-8104				
	長崎市茂里町3番24号				
	TEL	095-847-5212			
	Fax	095-847-6181			
	E-Mail info@sukovaka-nagasaki.or.jp				
県所管課	福祉保健 部 長寿社会 課		定款等に定める事業		
資本金・基本金等の額(千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	1 高齢者の健康づくりに関する支援及び啓発 2 高齢者の生きがいづくり(社会参加を含む)に関する支援及び啓発 3 認知症(若年者を含む)の人やその家族等に対する相談支援並びに地域における支援体制の強化 4 その他本財団の目的を達成するために必要な事業	
	長崎県	100,000	49.72		
	本県市町	65,600	32.62		
	団体・民間企業	21,455	10.67		
	財団繰入	12,621	6.28		
	個人	1,445	0.72		
	その他	5	0.00		
	総 額	201,126	100.00		
ホームページURL					

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分	R3	R4	R5	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤	1	1	1				1				
	非常勤	13	13	13				2	1	10		
	合 計	14	14	14	0	0	0	3	1	10	0	
職員 (名)	R3	R4	R5	正規職員		派遣	兼務	非正規職員		他自治体	民間	その他
				うち県OB	県職員	県職員	うち県OB	非正規職員				
	14	13	12				12	3				
1人当たり人件費(年度推移)		R3		R4		R5		平均年齢		賞与月数		
常勤役員報酬年額(千円)								歳				
正規職員平均給料月額(千円)		239		239				歳				
1人当たり人件費(R5、年代別)												
正規職員平均給料月額(千円)												
各年代別正規職員数(名)												
県からの常勤又は非常勤役員												
上記役員以外の顧問等												
県派遣又は兼務職員												

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)	
組 織 図	
評議員会 10 名 理事会 12 名 代表理事 1 名 常務理事 1 名 (兼事務局長) 1 名 理事 10 名 事務局 事務局長(兼常務理事) (1) 名 総務課 3 名 健康生きがい推進課 3 名 元気活躍促進課 6 名 監事 2 名	

3. 県財政負担の状況(千円)			
〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	52,252	貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料	23,568		
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性					
1 政策目標					
■高齢者の社会参加と活躍促進					
「みんなで支える明るい長寿社会」の実現に向けて、シニア世代の生きがいと健康づくりへの支援推進、シニア世代が有する知識や経験を生かした社会貢献活動や社会参加の促進、並びに認知症への支援充実に取り組む。					
2 県との役割分担					
県の役割			団体の役割		
県の政策目標を踏まえて事業の円滑な実施を図るため、県と当財団が協働して事業の方向性や実施方針を調整するとともに、当財団への事業費補助や業務委託を行う。			県の政策目標について共通認識を持ち、情報共有を図りながら密接な協議・連携のもと、取組事業の企画立案や実施運営を行う。		
団体に委ねる理由			説明		
○	県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	当財団が有する関係団体との連携体制や運営ノウハウによる迅速性、機動性等を活用することにより、長崎県ねりんピックの開催をはじめシニア世代の生きがいと健康づくりの推進、社会貢献活動や社会参加の促進、認知症への支援充実に資する事業を効率的・効果的に取り組むことができる。			
	県が直接実施することが困難				
	その他				
3 事業実施状況					
事業名		事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1	明るい長寿社会づくり推進事業	スポーツ交流、文化交流等によるシニア世代の生きがいづくりや健康づくり	51,609	長崎県ねりんピック(スポーツ、文化、生きがい作品展)、全国健康福祉祭、アクティブ・エイジングサポート事業等	シニア世代の生きがいづくりや健康づくりに資する事業の推進に取り組んだ。
2	元気高齢者活躍促進事業	シニア世代が永年培った知識や経験を活かした社会参加への支援	28,582	長崎県すこやか長寿大学校の運営、ながさき生涯現役応援センター事業の実施等	シニア世代の社会貢献活動や社会参加活動に資する事業の促進に取り組んだ。なお、「すこやか長寿大学校」については、令和6年度は休止する。
3	認知症サポートセンター事業	地域における認知症支援体制の構築をサポートする拠点の整備	7,935	認知症支援体制の強化、認知症施策の普及・支援、若年性認知症に係る相談・支援・研修等	認知症の支援に取り組む人材の育成、認知症本人やその家族を対象とした相談支援及び関係機関との連携に資する事業の充実に取り組んだ。なお、本事業に係る県からの業務委託は、令和5年度末をもって終了した。

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況										◎ 達成	○ 一部達成	× 未達成	— 未実施
No.	項目名	R5 実績	計画上の目標値				最終年度 (R5)	達成状況					
			R3	R4									
中期計画	① 生きがいや健康づくりの推進 (明るい長寿社会づくり推進事業) (目標値設定の根拠・考え方) 長崎県ねんりんピック(スポーツ、文化、生きがい作品展)の実施及び全国健康福祉祭への派遣(参加)回数 (翌年度に向けての改善事項等)	各事業 1回	各事業 1回	各事業 1回			各事業 1回	◎					
	② 社会参加活動等元気活躍の推進 (元気高齢者活躍促進事業) (目標値設定の根拠・考え方) 長崎県すこやか長寿大学の開講地区数及び開講講座数 (翌年度に向けての改善事項等) 令和6年度は、現在の形での「すこやか長寿大学」を休止し、高齢者向けの学びの場のあり方、地域のリーダー育成等について、県が主体となって、市町や関係団体の意見を聞きながら検討を行っている。	地区2、 講座 30、30	地区2 講座各30	地区2 講座各30			地区2 講座各30	◎					
	③ 認知症支援の推進 (認知症サポートセンター事業) (目標値設定の根拠・考え方) (A)認知症支援推進員等研修会、(B)キャラバン・メイト養成研修会、(C)若年性認知症担当者研修会 及び(D)チームオレンジ・コーディネーター研修会の開催回数 (翌年度に向けての改善事項等) 本事業に係る県から当財団への業務委託は、令和5年度末をもって終了した。若年性認知症の相談については、令和6年度から県長寿社会課に「若年性認知症サポートセンター」を設置し、県下全域を対象に対応している。	目 R3 R4 R5 最終年度(R5)	(A)1回、(B)1回、(C)1回、(D)1回 (A)2回、(B)1回、(C)1回、(D)4回 (A)2回、(B)1回、(C)1回、(D)1回					◎					
	④ 財団事業の広報と情報発信の推進 (目標値設定の根拠・考え方) 情報誌「そよかぜ」の発行回数及び発行部数 (翌年度に向けての改善事項等) 事業の見直しを踏まえ、ページ数、発行部数、発行回数等について検討を行う。	目 R3 R4 R5 最終年度(R5)	年間3回、各6,000部 年間3回、各6,000部 年間3回、各6,000部					◎					
	⑤ 財団事業の広報と情報発信の推進 (目標値設定の根拠・考え方) 情報誌「そよかぜ」の発行回数及び発行部数 (翌年度に向けての改善事項等) 事業の見直しを踏まえ、ページ数、発行部数、発行回数等について検討を行う。	目 R3 R4 R5 最終年度(R5)	年間3回、各6,000部 年間3回、各6,000部 年間3回、各6,000部					◎					
	⑥ 財団事業の広報と情報発信の推進 (目標値設定の根拠・考え方) 情報誌「そよかぜ」の発行回数及び発行部数 (翌年度に向けての改善事項等) 事業の見直しを踏まえ、ページ数、発行部数、発行回数等について検討を行う。	目 R3 R4 R5 最終年度(R5)	年間3回、各6,000部 年間3回、各6,000部 年間3回、各6,000部					◎					
	⑦ 財団事業の広報と情報発信の推進 (目標値設定の根拠・考え方) 情報誌「そよかぜ」の発行回数及び発行部数 (翌年度に向けての改善事項等) 事業の見直しを踏まえ、ページ数、発行部数、発行回数等について検討を行う。	目 R3 R4 R5 最終年度(R5)	年間3回、各6,000部 年間3回、各6,000部 年間3回、各6,000部					◎					
	⑧ 財団事業の広報と情報発信の推進 (目標値設定の根拠・考え方) 情報誌「そよかぜ」の発行回数及び発行部数 (翌年度に向けての改善事項等) 事業の見直しを踏まえ、ページ数、発行部数、発行回数等について検討を行う。	目 R3 R4 R5 最終年度(R5)	年間3回、各6,000部 年間3回、各6,000部 年間3回、各6,000部					◎					
	⑨ 財団事業の広報と情報発信の推進 (目標値設定の根拠・考え方) 情報誌「そよかぜ」の発行回数及び発行部数 (翌年度に向けての改善事項等) 事業の見直しを踏まえ、ページ数、発行部数、発行回数等について検討を行う。	目 R3 R4 R5 最終年度(R5)	年間3回、各6,000部 年間3回、各6,000部 年間3回、各6,000部					◎					
	⑩ 財団事業の広報と情報発信の推進 (目標値設定の根拠・考え方) 情報誌「そよかぜ」の発行回数及び発行部数 (翌年度に向けての改善事項等) 事業の見直しを踏まえ、ページ数、発行部数、発行回数等について検討を行う。	目 R3 R4 R5 最終年度(R5)	年間3回、各6,000部 年間3回、各6,000部 年間3回、各6,000部					◎					
事業目標	① 明るい長寿社会づくり推進事業	(計画) 各事業1回 (実績) 大部分中止	各事業1回 各事業1回	各事業1回 各事業1回	各事業1回 各事業1回	ねんりんピック事業の開催 (派遣)回数							
	② 元気高齢者活躍促進事業	(計画) 2地区各30講座 (実績) 2地区計41講座	2地区各30講座 2地区計59講座	2地区各30講座 2地区計60講座	2地区各30講座 2地区計60講座	R3～4年度は、新型コロナ感染症の影響により一部不開講							
	③ 認知症サポートセンター事業	(計画) 各1～2回 (実績) 各1～4回	各1～2回 各1～2回	各1回 各1回	各1回 各1回	各研修会の開催回数							
(県が期待する効果の実現)													
評価結果		評価理由											
十分実現している		各種事業の実施により、高齢者の健康づくり・生きがいづくり、認知症の方への支援体制の強化に寄与したが、ねんりんピックの参加者数や社会参加に関する相談窓口の登録者数など、高齢者の社会参加を推進するにあたり掲げている目標値については、達成することが出来なかった。											
○ 概ね実現しているが未実現の部分がある													
実現できていない													
(計画達成状況の判定)													
判定項目		評価基準										点数	
①	中期経営計画の策定	[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している										—	
②	中期経営計画の目標達成	[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成										—	
③	事業目標の達成	[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成										2	
④	県が期待する効果の実現	[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している										1	
合計												3	

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日: 令和 6 年 3 月 31 日

6. 財務の状況 (単位: 千円、%)

項 目	R3		R4		R5	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
【貸借対照表】						
流動資産	18,070		24,203	133.94	16,952	70.04
うち金銭債権額				-		-
固定資産	256,703		254,551	99.16	256,672	100.83
基本財産	201,132		201,125	100.00	201,126	100.00
特定資産	55,571		53,224	95.78	55,224	103.76
その他固定資産			202	-	322	159.41
資産合計(A)	274,773		278,754	101.45	273,624	98.16
流動負債	4,233		10,937	258.37	4,497	41.12
うち短期借入金				-		-
固定負債	4,446			0.00		-
うち長期借入金				-		-
うち退職給付引当金				-		-
負債合計	8,679		10,937	126.02	4,497	41.12
指定正味財産	188,459		188,446	99.99	188,440	100.00
一般正味財産	77,635		79,371	102.24	80,687	101.66
正味財産合計(B)	266,094		267,817	100.65	269,127	100.49
団体債務保証額				-		-
【正味財産増減計算書】						
経常収益(C)	89,184		100,556	112.75	90,776	90.27
うち受託事業収入	25,502		26,641	104.47	23,568	88.47
うち補助金収入	44,410		51,904	116.87	52,337	100.83
うち基本財産等運用益収入	2,749		2,710	98.58	2,785	102.77
うち自己収入(D)	8,775		14,989	170.81	14,869	99.20
うち県財政支出額(E)	69,762		78,395	112.37	75,820	96.72
経常費用	82,806		98,820	119.34	89,460	90.53
事業費	81,758		97,479	119.23	88,126	90.41
うち人件費(F)	54,230		50,484	93.09	45,785	90.69
管理費(G)	1,048		1,341	127.96	1,334	99.48
うち人件費(H)	525		695	132.38	620	89.21
当期経常増減額(I)	6,378		1,736	27.22	1,316	75.81
経常外損益				-		-
当期一般正味財産増減額(J)	6,378		1,736	27.22	1,316	75.81
当期指定正味財産増減額(K)	-19		-12	63.16	-5	41.67
(会計方針の変更による影響額)				-		-
【収支計算書等】						
当期収入	89,184		100,556	112.75	90,776	90.27
当期支出	82,806		98,820	119.34	89,460	90.53
当期収支差額(L)	6,378		1,736	27.22	1,316	75.81
次期繰越収支差額(M)	27,709		29,445	106.27	30,761	104.47
【会計単位別】						
一般会計						
特別会計						
合 計	0	0	0	0	0	0

各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等

○令和5年度の経常収益のうち受託事業収入が前年度比3,073千円減少したのは、生涯現役促進支援事業に係る県からの委託料が減少したこと等によるもの
 ○令和5年度の経常費用のうち事業費が前年度比9,353千円減少したのは、正規職員1名が令和4年度末をもって退職したことに伴う人件費(F)の減や、事業の見直し、経費節減等によるもの
 ○公益財団法人である当財団については、公益法人認定法により、公益目的事業の収入が、その公益目的事業の実施に要する適正な費用を超えてはいけないという「収支相償」の考え方が適用され、「当期経常増減額」に「特定費用準備資金」の『当期取崩額』『当期積立額』を加減して判定することとされている。令和5年度は、全国大会への本県選手団の派遣が今後も安定的にできるよう、新たに2,000千円の積立を行ったところであり、判定額は△684千円となり、収支相償の要件を満たしている。

(財務状況の判定)

判定項目	R3		R4		R5		点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 当期経常増減率率(I/C)	7.15	1.73	24.14	1.45	83.97	20.27	-2.0
② 当期一般正味財産増減率率(J/C)	7.15	1.73	24.14	1.45	83.97	20.27	-2.0
③ 当期指定正味財産増減額(K)	-19	-12	63.16	-5	41.67	26.32	0.0
④ 正味財産比率(B/A)	96.84	96.08	99.21	98.36	102.37	101.56	0.0
⑤ 次期繰越収支差額(M)	27,709	29,445	106.27	30,761	104.47	111.01	0.0
⑥ 県財政支出率(E/C)	78.22	77.96	99.67	83.52	107.14	106.78	-1.0
⑦ 自己収入比率(D/C)	9.84	14.91	151.50	16.38	109.89	166.48	0.0
⑧ 管理費比率(G/C)	1.18	1.33	113.49	1.47	110.20	125.06	-1.5
合計							-6.5

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	-3.5		総合判定 B
5点以上:A 概ね良好	-5点以上～5点未満:B 改善の余地あり	-5点未満:C 一層の努力が必要	
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等			
○長崎県から受託する「ながさき生涯現役応援センター」の業務のうち、高齢者の就労支援業務については令和4年度末をもって終了し、令和5年度からは健康寿命の延伸や介護予防の観点から、高齢者の社会貢献活動や社会参加への支援を重点的に実施している。これに伴い、生涯現役促進支援事業受託収益は減額となった。 ○「認知症サポートセンター事業」が、令和5年度末をもって長崎県からの業務委託終了となるなどの当財団の事業の見直しに際しては、事業実施に最適な組織・体制を構築するとともに、引き続き効率的・効果的な事業運営に一層努めてまいりたい。			
(県の評価)			
合計点数	-3.5	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	B	当財団が行う事業は一定の効果を上げているが、高齢者を取り巻く環境は大きく変化しており、それらの変化に対応した活動が求められる。多様な高齢者のライフスタイルやニーズに応じた社会参加の機会の提供を行うとともに、地域課題の解決に高齢者の力を活かす取り組みをより一層推進する必要がある。	
(今後の県の関与の方針)			
高齢者を取り巻く環境の変化や、県や市町等との役割分担なども考慮しながら、効果的な事業運営方法の検討や事業の見直しを引き続き財団と協議していくとともに、必要な財政的支援を行う。			